

# 月例統計報告（令和2年3月）

令和2年3月31日  
企画振興部

<b>1 秋田県の人口</b> （秋田県の人口と世帯（月報）（令和2年3月1日現在））	1
本県の総人口は、960,271人（男 451,613人 女 508,658人）	
前月に比べ、1,233人（0.13%）減少	
自然増減 904人の減少（出生者 331人 死亡者 1,235人）	
社会増減 329人の減少（県内への転入者 643人 県外への転出者 972人）	
この1年間では、14,919人（1.53%）の減少	
<b>2 秋田県経済の動き</b>	
<b>(1) 製造業の生産動向</b> （鉱工業生産指数月報（令和2年1月分））	2
秋田県鉱工業生産指数（平成27年=100）	
季節調整済指数 104.5 : 前月比 3.7%上昇（2か月連続の上昇）	
原指数 101.0 : 前年同月比 6.1%上昇	
全国の鉱工業生産指数（平成27年=100）	
季節調整済指数 99.8 : 前月比 1.0%上昇	
<b>(2) 雇用・労働情勢</b> （毎月勤労統計調査速報（令和2年1月分））	3
賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出	
現金給与総額 227,815円 : 前月比 50.9%減、前年同月比 2.3%減	
総実労働時間 139.9時間 : 前月比 7.9%減、前年同月比 0.7%減	
常用雇用指数 101.8（平成27年=100）	
: 前月比 0.3%増、前年同月比 0.2%減	
<b>(3) 物価動向</b> （消費者物価指数（令和2年1月分））	4
秋田市消費者物価指数 102.9（平成27年=100）	
前月と同水準、前年同月比は0.4%上昇	
全国の消費者物価指数 102.2（平成27年=100）	
前月と同水準、前年同月比は0.7%上昇	
<b>(4) 景気動向</b> （景気動向指数（令和2年1月分））	5
先行指数 92.5 前月を1.1ポイント上回り、2か月連続で上昇	
一致指数 84.0 前月を1.5ポイント上回り、2か月連続で上昇	
遅行指数 99.6 前月を1.0ポイント下回り、2か月ぶりに下降	
<b>3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国）</b>	6~7

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報)(令和2年3月1日現在)」)

(1) 令和2年3月1日現在の本県の総人口は960,271人(男 451,613人 女 508,658人)となり、前月に比べ1,233人(0.13%)の減少となった。

自然増減 904人の減少(出生者 331人 死亡者 1,235人)

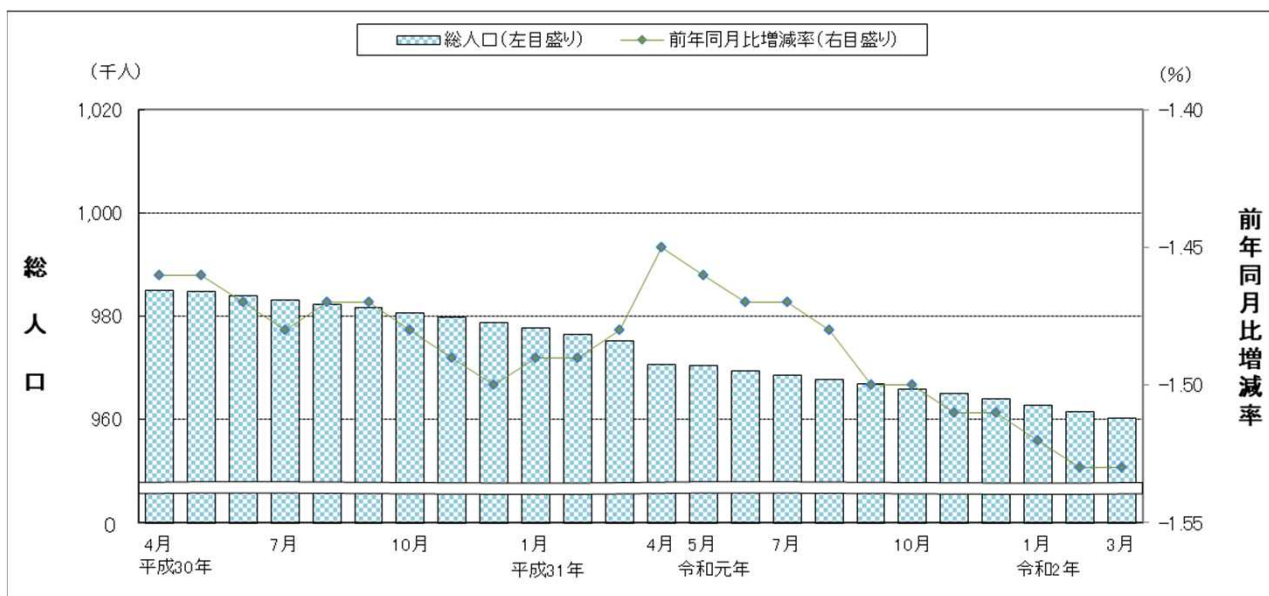
社会増減 329人の減少(県内への転入者 643人 県外への転出者 972人)

(2) この1年間では、14,919人(1.53%)の減少となった。

自然増減 11,121人の減少(出生者 4,650人 死亡者 15,771人)

社会増減 3,798人の減少(県内への転入者 12,581人 県外への転出者 16,379人)

(3) 世帯数は388,436世帯となり、前月に比べ312世帯の減少となった。



○自然増減と社会増減の推移

年月	自然増減			社会増減			人口増減 =自然増減 +社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H30. 10. 1 ~ R元. 9. 30	4,863	15,703	-10,840	12,618	16,535	-3,917	-14,757
H31. 3月 一か月間	373	1,298	-925	2,112	5,675	-3,563	-4,488
4月 "	403	1,308	-905	2,507	1,808	699	-206
R元. 5月 "	426	1,365	-939	848	943	-95	-1,034
6月 "	389	1,138	-749	706	839	-133	-882
7月 "	459	1,257	-798	1,067	1,109	-42	-840
8月 "	385	1,268	-883	1,076	969	107	-776
9月 "	396	1,208	-812	787	1,012	-225	-1,037
10月 "	394	1,351	-957	780	818	-38	-995
11月 "	361	1,413	-1,052	769	713	56	-996
12月 "	353	1,401	-1,048	684	787	-103	-1,151
R2. 1月 "	380	1,529	-1,149	602	734	-132	-1,281
2月 "	331	1,235	-904	643	972	-329	-1,233
過去1年間の累計	4,650	15,771	-11,121	12,581	16,379	-3,798	-14,919

(参考)

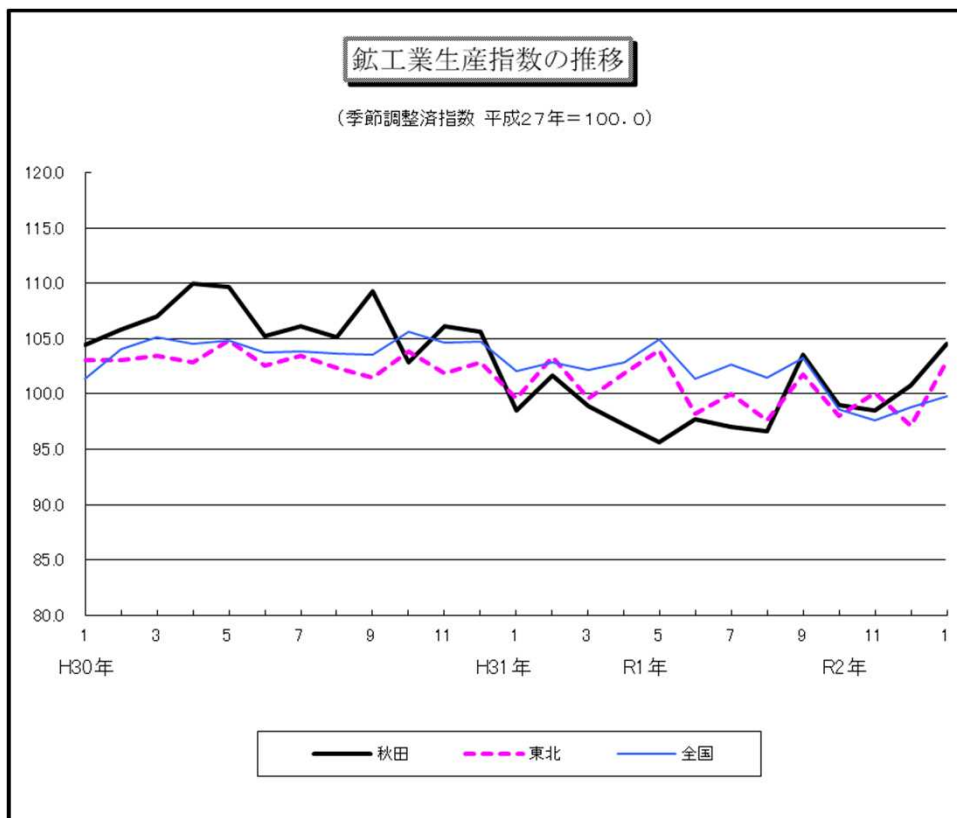
H31. 2月 一か月間	379	1,271	-892	637	966	-329	-1,221
--------------	-----	-------	------	-----	-----	------	--------

## 2 秋田県経済の動き

### (1) 製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(令和2年1月分)」)

令和2年1月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が104.5(前月比3.7%増)となり、2か月連続の上昇となった。また、原指数は101.0となり、前年同月と比べ6.1%の上昇となった。

なお、全国の季節調整済指数は99.8となり、前月比で1.0%の上昇となった。また、東北は102.9となり、前月比で6.0%の上昇となった。



### ○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	主な品目名
<b>□上昇した主な業種</b>			
化学工業	130.7	25.4	医薬品原薬
食料品工業	162.5	11.2	冷凍調理食品
汎用・業務用機械工業	121.5	12.8	医療用具
<b>□低下した主な業種</b>			
生産用機械工業	81.7	▲ 40.8	産業用ロボット

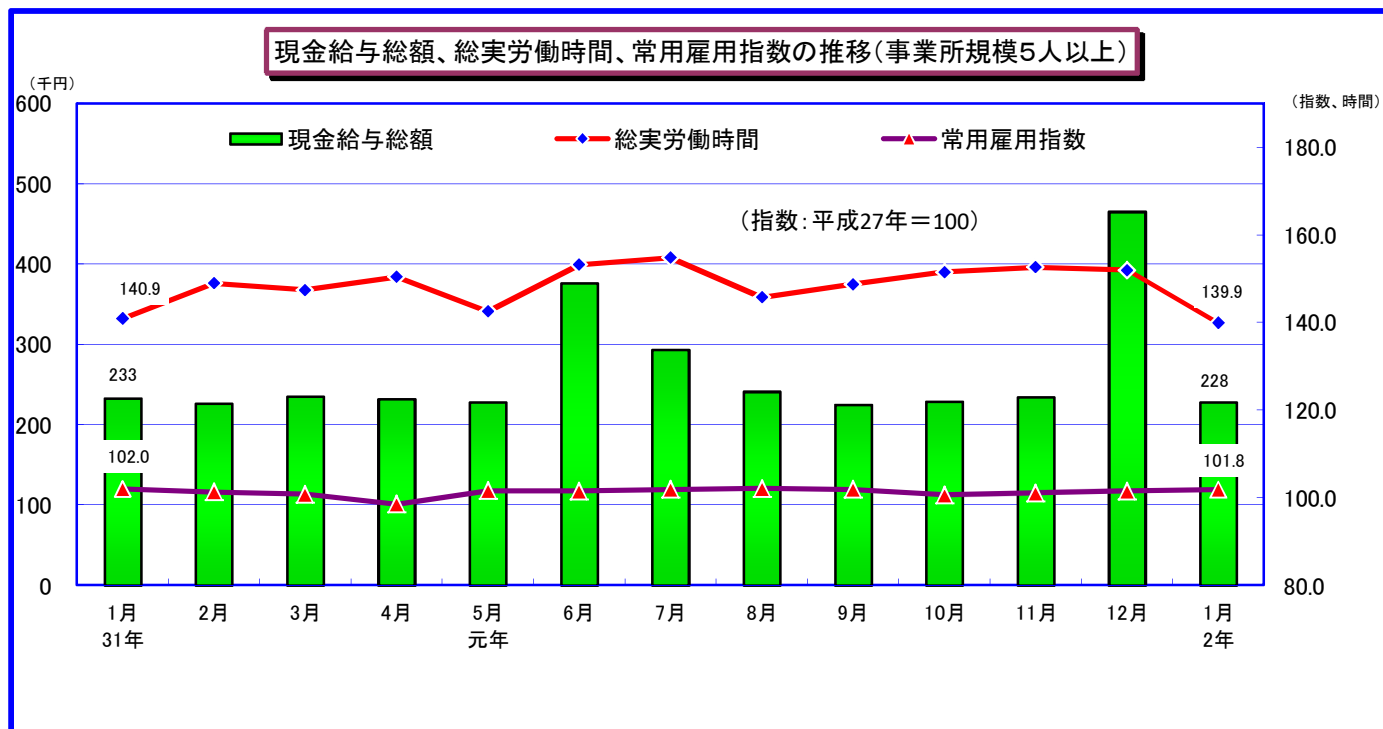
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和2年1月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

令和2年1月の現金給与総額は227,815円となり、前月比で50.9%の減、前年同月と比べ2.3%の減となった。

総実労働時間数は139.9時間となり、前月比で7.9%の減、前年同月と比べ0.7%の減となった。

常用雇用指数は101.8となり、前月比で0.3%の増、前年同月と比べ0.2%の減となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
宿泊業, 飲食サービス業	140,887	21.8
情報通信業	311,445	19.3
教育, 学習支援業	306,234	15.7
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
医療, 福祉	225,772	▲ 15.1
生活関連サービス業, 娯楽業	185,526	▲ 13.7
サービス業	180,116	▲ 9.2

2 総実労働時間

増加した主な産業	時間	前年比(%)
教育, 学習支援業	124.6	19.9
宿泊業, 飲食サービス業	127.5	8.7
金融業, 保険業	141.1	5.2
減少した主な産業	時間	前年比(%)
情報通信業	132.1	▲ 18.1
生活関連サービス業, 娯楽業	134.0	▲ 17.0
運輸業, 郵便業	175.4	▲ 7.3

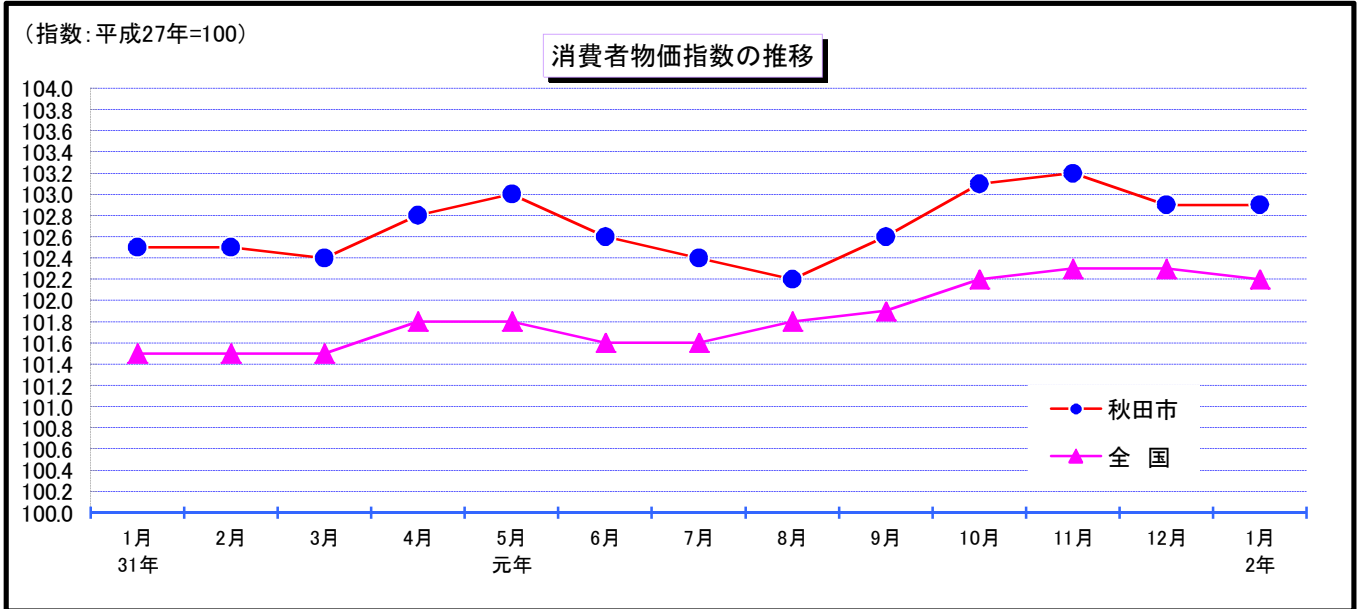
3 常用雇用指数

増加した主な産業	指数	前年比(%)
生活関連サービス業, 娯楽業	118.4	14.5
情報通信業	145.1	11.0
減少した主な産業	指数	前年比(%)
学術研究, 専門・技術サービス業	96.2	▲ 4.5

(3) 物価動向(「消費者物価指数(令和2年1月分)」)

令和2年1月の秋田市消費者物価指数は102.9(平成27年=100)となり、前月と同水準、前年同月と比べ0.4%の上昇となった。

なお、全国の消費者物価指数は102.2となり、前月比(季節調整値)と同水準、前年同月と比べ0.7%の上昇となった。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

	総合				食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	生鮮食品	生鮮食品を除く食料											
当月指数	102.9	102.7	102.2	101.0	106.3	106.9	106.1	100.6	104.7	97.7	102.7	105.1	101.1	103.6	104.3	96.8
前月比(%)	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	1.6	-0.4	0.0	0.7	-1.8	0.5	-0.2	0.4	0.0	-0.5	0.2
前年同月比(%)	0.4	0.7	0.6	0.5	-0.2	-5.5	1.0	0.8	1.1	2.2	0.5	1.1	1.9	-6.0	2.1	-5.7

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
交通・通信	自動車等関係費	3.4	0.27
教養娯楽	書籍・他の印刷物	7.6	0.10
住居	設備修繕・維持	7.3	0.21

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
諸雑費	他の諸雑費	▲16.0	▲0.39
教育	授業料等	▲11.0	▲0.10
食料	生鮮野菜	▲7.7	▲0.19

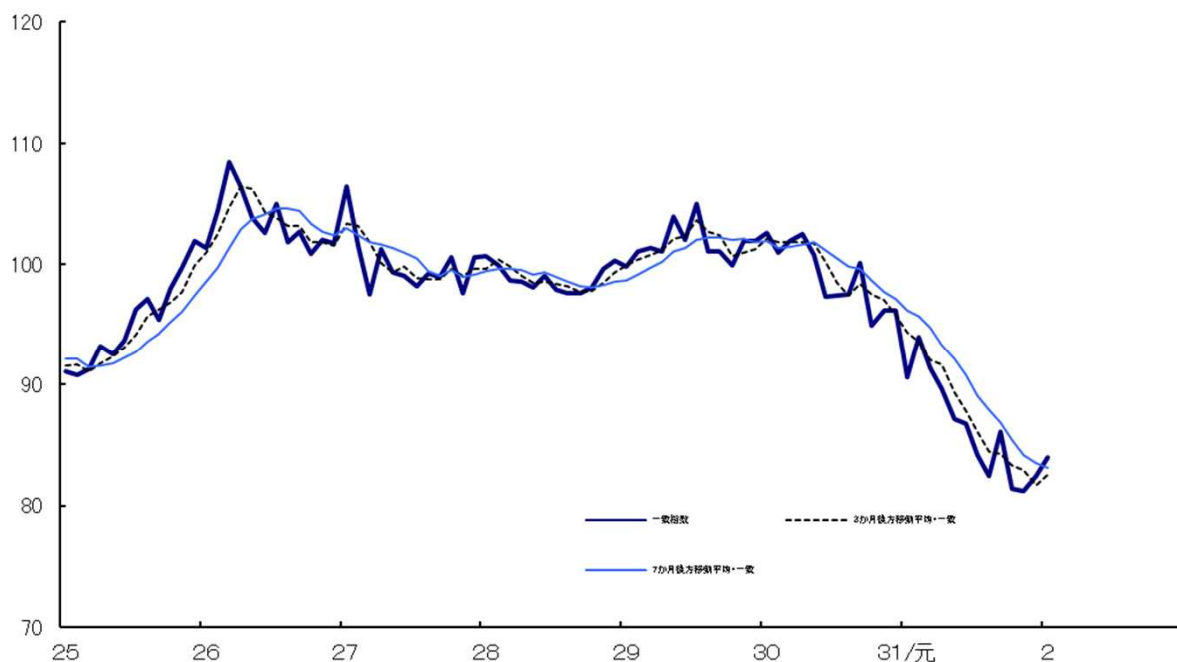
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(令和2年1月分)」)

先行指数 92.5 前月を1.1ポイント上回り、2か月連続で上昇した。  
 一致指数 84.0 前月を1.5ポイント上回り、2か月連続で上昇した。  
 遅行指数 99.6 前月を1.0ポイント下回り、2か月ぶりに下降した。

一致指数のグラフ

(平成27年=100)



年

○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.50	1.43	-0.07	-1.31
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	9.0	3.8	-5.20	0.66
所定外労働時間指数(27年=100)	102.7	105.0	2.24%	0.31
鉱工業生産指数(27年=100)	100.8	104.5	3.67%	0.71
生産財生産指数(27年=100)	94.8	97.9	3.27%	0.54
百貨店・スーパー販売額(%)	-4.8	-3.1	1.70	0.27
投資財生産指数(27年=100)	106.9	109.9	2.81%	0.27
建築着工床面積(千㎡)	66	67	1.52%	0.02
CI 一致指数(全体値)	82.5	84.0	1.5	

## 景況ダイジェスト（令和2年3月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容																																																																											
県 内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 令和2年3月23日公表	<p>〔概況〕 県内景気は、足もと、新型コロナウイルス感染症の影響が拡がっており、弱い動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要面をみると、個人消費は、足もと、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。公共投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、増加しており、高めの水準となっている。</li> <li>・生産は、横ばい圏内で推移しているものの、足もと、弱めの動きが拡がっている。</li> <li>・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。</li> <li>・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。</li> </ul>																																																																											
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用対策本部 （産業政策課） 令和2年1月分 令和2年3月12日公表	<p>〔概況〕 県内経済は、個人消費は全体としては緩やかな持ち直しの動きが続き、製造業は弱含みの動きとなっており、雇用は高水準で推移している。</p> <p>製 造 業：一部好調な動きがみられるものの、電気機械などで減産の動きが続いており、全体としては弱含みの動きが続いている。</p> <p>建 設 業：公共投資は2か月連続で前年同月を下回った。</p> <p>小 売 業：一部で暖冬や消費税率引き上げの影響がみられるものの、飲食品が堅調に推移したことから、全体としてはやや強含みの動きとなっている。</p> <p>サ ー ビ ス 業：全体としては前年同月並みの水準となっている。</p> <p>〔全業種〕 D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は▲23.1から▲35.3、現在の資金繰りは▲13.5から▲17.9、3か月前の業況見通しは▲16.0から▲10.9となっている。</p>																																																																											
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 令和2年1月分 令和2年3月号	<p>〔概況〕 県内経済は、全体として持ち直しの動きが足踏みしている</p> <p>木材の生産は堅調に推移しているが、電子部品、機械金属は弱い動きとなっている。建設は、住宅着工が前年を上回ったほか、公共工事も増加基調で推移している。個人消費は持ち直しの動きが足踏みしている。雇用情勢は一部で改善の動きが弱まりつつあるが、高水準を維持している。</p>																																																																											
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 令和2年2月・3月号	<p>〔県内経済概況〕 持ち直しの動きの足踏みが続く県内経済</p> <p>最近の県内経済は、公共投資は増加傾向を継続していますが、住宅投資が持家を中心に減少傾向で推移しています。また、個人消費は前月に比べて総じて減少幅が縮小傾向にあるものの、高額商品を中心に消費税増税前の駆け込み需要の反動減が見られています。この間、雇用情勢は引き続き改善傾向にあるものの、生産活動は電子部品や機械金属の減少から依然弱含みであるなど、県内経済は持ち直しの動きの足踏みが続いています。</p>																																																																											
	秋田県内の雇用情勢 秋田労働局職業安定部 令和2年1月分 令和2年2月28日公表	<p>〔概況〕 令和2年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.43倍。前月を0.04ポイント下回る。（全国平均は1.49倍、前月を0.08ポイント下回る。）</p> <p>有効求人数（季節調整値）は前月に比べて0.5%減少、有効求職者数（同）は2.5%増加した。</p> <p>① 新規求人数は8,520人、前年同月比11.5%（1,111人）減少。同比9か月連続で減少した。</p> <p>② 有効求人数は22,553人、前年同月比6.8%（1,651人）減少。同比11か月連続で減少した。</p> <p>③ 新規求職者数は4,929人、前年同月比1.0%（50人）減少。同比4か月連続で減少した。</p> <p>④ 有効求職者数は15,708人、前年同月比0.7%（107人）減少。同比3か月連続で減少した。</p>																																																																											
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 令和2年2月度 令和2年3月3日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">（負債額1,000万円以上の企業倒産）</td> <td style="width: 20%;">倒産件数</td> <td style="width: 10%;">3件</td> <td style="width: 10%;">負債総額</td> <td style="width: 10%;">6,100万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年同月比</td> <td>+ 0.00%</td> <td></td> <td>▲ 96.70%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年同月</td> <td>3件</td> <td></td> <td>18億5,200万円</td> </tr> </table> <p>倒産件数、負債総額は共に低水準</p>	（負債額1,000万円以上の企業倒産）	倒産件数	3件	負債総額	6,100万円		前年同月比	+ 0.00%		▲ 96.70%		前年同月	3件		18億5,200万円																																																												
	（負債額1,000万円以上の企業倒産）	倒産件数	3件	負債総額	6,100万円																																																																								
	前年同月比	+ 0.00%		▲ 96.70%																																																																									
	前年同月	3件		18億5,200万円																																																																									
情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 令和2年2月分 令和2年3月13日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="7">〔業界判断指数〕単位：% P</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業界全体</td> <td>製造業</td> <td>非製造業</td> <td>売上高</td> <td colspan="2">収益状況</td> </tr> <tr> <td>1月分 D I</td> <td>-50.0</td> <td>-53.1</td> <td>-47.9</td> <td>-51.3</td> <td colspan="2">-46.2</td> </tr> <tr> <td>2月分 D I</td> <td>-50.0</td> <td>-37.5</td> <td>-58.3</td> <td>-41.3</td> <td colspan="2">-43.7</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>0.0</td> <td>15.6</td> <td>-10.4</td> <td>10.0</td> <td colspan="2">2.5</td> </tr> </table>	〔業界判断指数〕単位：% P								業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況		1月分 D I	-50.0	-53.1	-47.9	-51.3	-46.2		2月分 D I	-50.0	-37.5	-58.3	-41.3	-43.7		比較増減	0.0	15.6	-10.4	10.0	2.5																																										
〔業界判断指数〕単位：% P																																																																													
	業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況																																																																								
1月分 D I	-50.0	-53.1	-47.9	-51.3	-46.2																																																																								
2月分 D I	-50.0	-37.5	-58.3	-41.3	-43.7																																																																								
比較増減	0.0	15.6	-10.4	10.0	2.5																																																																								
秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 令和2年2月分 令和2年3月11日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="7">対前年度増減率 件数33件減少、請負金額60.7%増加 <span style="float: right;">（金額単位：百万円）</span></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">区分</td> <td colspan="2">平成31年2月</td> <td colspan="2">令和2年2月</td> <td colspan="2">対前年度増減率(%)</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>請負金額</td> <td>件数</td> <td>請負金額</td> <td>件数</td> <td>請負金額</td> </tr> <tr> <td>発注者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>8</td> <td>1,749</td> <td>9</td> <td>5,072</td> <td>12.5</td> <td>189.9</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人等</td> <td>3</td> <td>233</td> <td>3</td> <td>66</td> <td>0.0</td> <td>-71.7</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>19</td> <td>1,012</td> <td>16</td> <td>2,566</td> <td>-15.8</td> <td>153.6</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>36</td> <td>492</td> <td>8</td> <td>888</td> <td>-77.8</td> <td>80.6</td> </tr> <tr> <td>地方公社</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他※</td> <td>4</td> <td>1,873</td> <td>1</td> <td>22</td> <td>-75.0</td> <td>-98.8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>70</td> <td>5,361</td> <td>37</td> <td>8,616</td> <td>-47.1</td> <td>60.7</td> </tr> </table> <p>※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者</p>	対前年度増減率 件数33件減少、請負金額60.7%増加 <span style="float: right;">（金額単位：百万円）</span>							区分	平成31年2月		令和2年2月		対前年度増減率(%)		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	発注者							国	8	1,749	9	5,072	12.5	189.9	独立行政法人等	3	233	3	66	0.0	-71.7	県	19	1,012	16	2,566	-15.8	153.6	市町村	36	492	8	888	-77.8	80.6	地方公社	0	0	0	0	-	-	その他※	4	1,873	1	22	-75.0	-98.8	合 計	70	5,361	37	8,616	-47.1	60.7
対前年度増減率 件数33件減少、請負金額60.7%増加 <span style="float: right;">（金額単位：百万円）</span>																																																																													
区分	平成31年2月		令和2年2月		対前年度増減率(%)																																																																								
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額																																																																							
発注者																																																																													
国	8	1,749	9	5,072	12.5	189.9																																																																							
独立行政法人等	3	233	3	66	0.0	-71.7																																																																							
県	19	1,012	16	2,566	-15.8	153.6																																																																							
市町村	36	492	8	888	-77.8	80.6																																																																							
地方公社	0	0	0	0	-	-																																																																							
その他※	4	1,873	1	22	-75.0	-98.8																																																																							
合 計	70	5,361	37	8,616	-47.1	60.7																																																																							

県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 令和2年1月30日公表	項目	内容				
		総括判断	県内経済は、持ち直している				
		個人消費	持ち直している				
		生産活動	一進一退の状況にある				
		雇用情勢	改善している				
		設備投資	元年度は増加見込み				
		企業収益	元年度は減益見込み				
		企業の景況感	「下降」超幅拡大				
		住宅建設	前年を下回っている				
	公共事業	前年度を上回っている					
秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2019年12月調査 令和元年12月13日公表	[業況判断D I]	2019年	2019年	2020年			
	単位：%ポイント	9月	12月	変化幅	3月(予測)	変化幅	
	全産業	0	-4	-4	-8	-4	
	製造業	-9	-8	1	-11	-3	
	非製造業	5	-1	-6	-8	-7	
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 令和2年1月分 令和2年3月12日公表	全体の動向：足踏み状態となっている					
		鉱工業生産：このところ弱含んでいる					
		個人消費：足踏み状態となっている					
		住宅着工：高水準にあるが、減少している					
		公共投資：復興事業により高水準にあるが、このところ減少している					
		設備投資：横ばいとなっている					
		雇 用：改善している					
		企業倒産：小康状態が続いている					
		管内経済情勢報告 財務省東北財務局 令和2年1月30日公表	項目	内容			
	総括判断		管内経済は、回復しつつある				
個人消費	緩やかに回復している						
生産活動	一進一退の状況にある						
雇用情勢	改善している						
設備投資	令和元年度は増加見込み						
企業収益	令和元年度は減益見込み						
企業の景況感	「下降」超幅が拡大						
住宅建設	前年を下回っている						
公共事業	高水準となっている						
全国	月例経済報告 内閣府 令和2年3月 令和2年3月26日公表	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。					
		・個人消費は、感染症の影響により、このところ弱い動きとなっている。					
		・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。					
		・住宅建設は、弱含んでいる。					
		・公共投資は、底堅く推移している。					
		・輸出は、弱含んでいる。輸入は、感染症の影響により、このところ減少している。					
		・貿易・サービス収支は、黒字となっている。					
		・生産は、引き続き弱含んでいる。					
		・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、感染症の影響により、悪化している。					
	・倒産件数は、このところ増加がみられる。						
・雇用情勢は、改善してきたが、感染症の影響がみられる。							
・国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。							
・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。							
先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。							
企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 12月調査分 令和元年12月13日公表	[業況判断D I]	<大企業>		<中小企業>		全規模合計	
	単位：%ポイント	製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業	
	2019 / 9月	5	21	-4	10	8	
	2019 / 12月	0	20	-9	7	4	
	変化幅	-5	-1	-5	-3	-4	